

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小山田 文吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小山田 文吾
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区八重洲一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	14,260	13,908	28,118
経常利益(百万円)	1,761	594	3,025
四半期(当期)純利益(百万円)	1,138	326	1,941
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,170	668	2,282
純資産額(百万円)	19,713	20,715	20,300
総資産額(百万円)	40,077	41,760	41,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	93.13	27.20	160.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	93.12	27.03	159.45
自己資本比率(%)	48.5	48.8	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,723	1,855	5,087
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,874	610	3,761
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	551	250	189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	2,474	5,420	4,360

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	52.98	27.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和策による経済成長への期待感より円高是正や株価回復が進んでいるものの、円安に伴う原材料価格の上昇や新興国の経済減速など依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は139億8百万円(前年同期比2.5%減)となりました。半導体装置部門および電池部門等での販売が減少したことによるものです。

売上原価については、原料購入価格の上昇や新設備稼働に伴う減価償却費増加等により前年同期に比べ原価率は上昇しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は7億16百万円(同59.0%減)、経常利益は5億94百万円(同66.2%減)、四半期純利益は3億26百万円(同71.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、主力である半導体・液晶部門の製品販売は堅調に推移しましたが、半導体装置部門および電池部門等での販売が減少した結果、売上高は115億63百万円(前年同期比2.3%減)となりました。利益面については、円安に伴う原料購入価格の上昇やリチウムイオン二次電池用電解質の新設備稼働に伴う減価償却費増加等により、営業利益は8億74百万円(同54.1%減)となりました。

運輸

運輸事業につきましては、運送関連および倉庫関連等の取扱量が前年同四半期を下回った結果、売上高20億86百万円(前年同期比6.1%減)となりましたが、利益面では、自社運送割合の増加による費用削減や減価償却費の減少などにより営業利益3億79百万円(同5.1%増)となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験関連費用を計上した結果、営業損益は3億9百万円の損失(前年同期は営業損失3億17百万円)となりました。

コスメティック

コスメティック事業の売上高は94百万円(前年同期比20.7%増)となりました。営業損益は、広告等の販促費用を計上した結果、1億1百万円の損失(前年同期は営業損失63百万円)となりました。

その他

その他の区分の売上高は1億63百万円(前年同期比29.4%増)となりました。営業損益は、エネルギーマネジメント事業(ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売)およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)の先行投資費用等を計上した結果、1億25百万円の損失(前年同期は営業損失1億41百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末と比較して10億60百万円増加し、54億20百万円となりました（前年同期末比では、29億46百万円の増加）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益6億9百万円、減価償却費16億33百万円、法人税等の支払額7億42百万円等により18億55百万円の収入となりました。

前年同期（27億23百万円の収入）と比較すると、税金等調整前四半期純利益の減少や法人税等の支払額が増加したこと等により8億67百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得等により6億10百万円の支出となりました。

前年同期（28億74百万円の支出）と比較すると、有形固定資産の取得による支出の減少等により22億63百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、借入金の返済、配当金の支払等により2億50百万円の支出となりました。

前年同期（5億51百万円の支出）と比較すると、借入れによる収入が増加したこと等により3億円の支出減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億21百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
深田 純子	堺市西区	803	6.53
橋本 亜希	大阪市中央区	518	4.22
深田センチュリー株式会社	大阪市中央区淡路町3丁目6-3	500	4.07
橋本 信子	堺市西区	367	2.99
深田 麻実	兵庫県芦屋市	334	2.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井住友信託退給口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	324	2.63
財団法人黒潮生物研究財団	高知県幡多郡大月町西泊560イ	300	2.44
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	223	1.81
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	206	1.68
橋本 嗣夫	大阪府高石市	197	1.60
計	-	3,774	30.68

(注) 1. 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。
2. 上記のほか、自己株式が200千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,095,300	120,953	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	120,953	-

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	200,500	-	200,500	1.63
計	-	200,500	-	200,500	1.63

(注) 当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)の自己株式は300,569株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.44%)となっています。うち、100,000株につきましては、当社が平成24年2月15日付の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入を決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものです。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,457	5,563
受取手形及び売掛金	5,834	5,852
商品及び製品	1,969	2,071
仕掛品	1,008	934
原材料及び貯蔵品	715	795
その他	1,178	1,001
貸倒引当金	99	100
流動資産合計	15,064	16,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,707	6,538
機械装置及び運搬具(純額)	10,931	10,264
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	253	636
その他(純額)	1,156	1,169
有形固定資産合計	24,516	24,076
無形固定資産		
その他	76	84
無形固定資産合計	76	84
投資その他の資産		
その他	1,769	1,534
貸倒引当金	308	53
投資その他の資産合計	1,461	1,480
固定資産合計	26,054	25,641
資産合計	41,119	41,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,701	1,682
短期借入金	3,281	4,772
1年内返済予定の長期借入金	3,953	3,191
未払法人税等	772	298
賞与引当金	339	348
その他	1,241	1,641
流動負債合計	11,289	11,934
固定負債		
長期借入金	8,213	7,600
退職給付引当金	601	608
役員退職慰労引当金	506	520
その他	207	381
固定負債合計	9,528	9,110
負債合計	20,818	21,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	14,194	14,266
自己株式	496	496
株主資本合計	20,166	20,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	13
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	142	132
その他の包括利益累計額合計	156	146
新株予約権	3	3
少数株主持分	287	326
純資産合計	20,300	20,715
負債純資産合計	41,119	41,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	14,260	13,908
売上原価	10,601	11,228
売上総利益	3,659	2,680
販売費及び一般管理費	1,910	1,963
営業利益	1,748	716
営業外収益		
持分法による投資利益	41	56
その他	89	70
営業外収益合計	130	127
営業外費用		
支払利息	65	48
デリバティブ評価損	-	197
為替差損	35	-
その他	18	3
営業外費用合計	118	249
経常利益	1,761	594
特別利益		
固定資産売却益	5	20
特別利益合計	5	20
特別損失		
固定資産廃棄損	15	0
投資有価証券評価損	2	4
その他	0	0
特別損失合計	17	5
税金等調整前四半期純利益	1,748	609
法人税等	631	287
少数株主損益調整前四半期純利益	1,116	321
少数株主損失()	21	4
四半期純利益	1,138	326

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,116	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
繰延ヘッジ損益	1	24
為替換算調整勘定	51	271
持分法適用会社に対する持分相当額	8	48
その他の包括利益合計	53	346
四半期包括利益	1,170	668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,185	628
少数株主に係る四半期包括利益	15	39

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,748	609
減価償却費	1,115	1,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	4	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	13
受取利息及び受取配当金	7	10
支払利息	65	48
為替差損益(は益)	30	2
持分法による投資損益(は益)	41	56
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	2	4
有形固定資産除売却損益(は益)	10	19
デリバティブ評価損益(は益)	7	197
売上債権の増減額(は増加)	32	107
たな卸資産の増減額(は増加)	56	59
仕入債務の増減額(は減少)	18	129
その他の流動資産の増減額(は増加)	52	120
その他の流動負債の増減額(は減少)	122	149
未収消費税等の増減額(は増加)	6	295
未払消費税等の増減額(は減少)	95	160
その他	26	20
小計	3,000	2,517
利息及び配当金の受取額	7	121
利息の支払額	62	41
法人税等の支払額	222	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,723	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	72
定期預金の払戻による収入	-	32
有形固定資産の取得による支出	2,885	562
有形固定資産の売却による収入	12	21
投資有価証券の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他の支出	91	38
その他の収入	93	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,874	610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,221	1,431
長期借入れによる収入	852	1,180
長期借入金の返済による支出	2,188	2,606
自己株式の取得による支出	179	-
配当金の支払額	259	254
リース債務の返済による支出	1	1
新株予約権の発行による収入	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	250
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	66

現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	716	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	3,191	4,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474	5,420

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	63百万円	60百万円
退職給付費用	7	8
役員退職慰労引当金繰入額	31	16
研究開発費	536	521

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,524百万円	5,563百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	50	142
現金及び現金同等物	2,474	5,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	258	21	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	209	17	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コスメ ティック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,834	2,222	-	77	14,134	126	14,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,377	-	-	1,378	87	1,465
計	11,835	3,599	-	77	15,512	213	15,726
セグメント利益 又は損失()	1,905	360	317	63	1,885	141	1,743

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、エネルギー管理事業(ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売)およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,885
「その他」の区分の利益	141
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,748

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コスメ ティック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,563	2,086	-	94	13,744	163	13,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,496	-	-	1,499	102	1,602
計	11,566	3,583	-	94	15,244	266	15,510
セグメント利益 又は損失()	874	379	309	101	842	125	717

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、エネルギー管理事業（ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売）およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	842
「その他」の区分の利益	125
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	716

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円13銭	27円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,138	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,138	326
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,219	11,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円12銭	27円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	74
(うち新株予約権)(千株)	(1)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の額..... 205百万円
- (2) 1株当たりの額..... 17円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成25年11月29日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。